

人口減少社会における創造的復興とは何か？ ーコメンター

秋田県立大学
中村勝則

コメントにあたって

- 災害に遭遇していなくても、政治や資本主義経済により、わが国農村の多くがスローに「被災」してきた状況。復興＝多くの地域に当てはまる
- 「復興」→「まちづくり」や「地域づくり」と捉えることが可能。それはわが国地域社会の大きな課題。
- それを「科学（専門家）と政治（行政）と社会（市民）が協働して、解決策について考える」＝創造的復興

秋田県三種町における住民・行政・大学の協働からの経験

- 昭和旧村エリア・下岩川地区を対象に，持続可能な地域社会に向けた共同研究（2022～）＝専門家・行政・市民の対話の場。
- 社会イノベーション→パラダイムシフト後の地域社会像とは？
 - 共同研究では，デマンド型交通やスマート農産物輸送などの開発，農地・山林情報の可視化による高度利用を志向。
 - 「個」の情報や資源を地域で共有＋共同運営・管理→高度利用＋資本主義への対抗？
- 「研究」として参加することの難しさ。参与観察したとして，一般化できるのか。研究ではなく実践？実践だと大学では評価されにくいのが現状。

→各事例における実情は？

地域外人材との連携・協働

- 地域外人材
 - 木全報告でいう「思民」
- 地域づくり過程において，地域の魅力発見＋金銭やマンパワーの面で支援してくれる役割（関係人口）

→地域とのかかわりを継続してもらうための仕掛け（会員制，特典給付など）は必要ないか。事例ではどうか？

地域づくりの主体と正統性

- 「地域づくり」（「まちづくり」）＝地域課題の解決，地域の将来ビジョンの策定・実行
- 地域づくりを主導する民間セクターの動き。「RMO」（総務省），「農村型RMO」などとして支援。対話の場，学習の場でもある。
- そこで問われる組織（対話の場）の正統性。その獲得には地域を網羅する組織設計や応答性，情報公開の反復などが重要と考える。
→各事例における組織が正統性を得るためにどのような工夫をしてきたか？